

火山調査研究推進本部

第7回火山調査委員会 議事要旨

1. 日時 令和7年10月10日（金） 13時30分～18時56分

2. 場所 文部科学省 3F2特別会議室及びオンラインのハイブリッド開催

3. 議題

- （1）111の活火山の現状の評価について
- （2）重点的に現状の評価を行う火山の選定について
- （3）その他

4. 配布資料

資料 調7－（1）111の活火山の調査観測結果に関する資料（北海道地方）

資料 調7－（2）111の活火山の調査観測結果に関する資料（東北地方）

資料 調7－（3）111の活火山の調査観測結果に関する資料（関東・中部地方、伊豆・小笠原諸島）

資料 調7－（4）111の活火山の調査観測結果に関する資料（中国地方）

資料 調7－（5）111の活火山の調査観測結果に関する資料（九州地方・南西諸島）

資料 調7－（6）111の活火山の現状の評価（案）

資料 調7－（7）重点的に現状の評価を行う火山の選定の考え方

資料 調7－（8）令和7年度年明けの火山調査委員会において重点的に現状の評価を行う火山（案）

資料 調7－（9）トカラ列島の地震活動に関する報告

参考 調7－（1）火山調査研究推進本部火山調査委員会構成員

参考 調7－（2）火山調査研究推進本部火山調査委員会運営要領

参考 調7－（3）火山の現状の評価における評価文及び資料について

参考 調7－（4）火山の地図について（国土地理院）

5. 出席者

(委員長)

清水 洋 国立研究開発法人防災科学技術研究所
巨大地変災害研究領域 火山研究推進センター長／
国立大学法人九州大学 名誉教授

(委員)

井口 正人（委員長代理） 鹿児島市危機管理局危機管理課
火山防災専門官（桜島火山防災研究所長）／
国立大学法人京都大学 名誉教授

石塚 吉浩 国立研究開発法人産業技術総合研究所
地質調査総合センター活断層・火山研究部門 研究部門長

上田 英樹 国立研究開発法人防災科学技術研究所
巨大地変災害研究領域地震津波火山観測研究センター
副センター長

大倉 敬宏 国立大学法人京都大学大学院理学研究科 教授

大湊 隆雄 国立大学法人東京大学地震研究所 教授

小野 重明 国立研究開発法人海洋研究開発機構 海域地震火山部門長

川村 誠治 国立研究開発法人情報通信研究機構電磁波研究所
電磁波伝搬研究センター リモートセンシング研究室長

神田 徑 国立大学法人東京科学大学総合研究院
多元レジリエンス研究センター 准教授

山越 隆雄 国土交通省水管理・国土保全局砂防部砂防計画課
地震・火山砂防室室長

（椎葉 秀作 国土交通省水管理・国土保全局砂防部
砂防計画課長 代理）

篠原 宏志（委員長代理） 国立研究開発法人産業技術総合研究所
地質調査総合センター活断層・火山研究部門 招聘研究員

平 祐太郎 気象庁地震火山部 火山監視課長

中村 浩二 気象庁気象研究所 火山研究部長

三浦 哲 国立大学法人東北大学大学院理学研究科 特任教授

森下 泰成 海上保安庁海洋情報部 沿岸調査課長

森田 裕一	国立研究開発法人防災科学技術研究所 巨大地変災害研究領域火山防災研究部門 特別研究員／ 国立大学法人東京大学 名誉教授
山中 佳子	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学 減災連携研究センター 特任教授
矢来 博司	国土地理院 地理地殻活動研究センター長

(事務局)

坂本 修一	文部科学省 研究開発局長
古田 裕志	文部科学省大臣官房 審議官 (研究開発局担当)
梅田 裕介	文部科学省研究開発局 地震火山防災研究課長
阿南 圭一	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震火山室長
長谷部 大輔	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 火山調査管理官
上野 寛	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震調査管理官
橋本 武志	文部科学省 科学官
古屋 智秋	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室 調査官
藤松 淳	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室 調査官
水藤 尚	国土地理院測地観測センター 火山調査官
相澤 幸治	気象庁地震火山部管理課 火山対策企画官

6. 議事概要

(1) 111 の活火山の現状の評価について

- ・資料 調7ー(1)～(6)に基づき、検討・審議の上、111 の活火山の現状の評価を取りまとめた。委員からの主な意見は以下のとおり。

➤ 噴火の発生間隔や長期的なマグマ蓄積など、中長期的な視点での評価について今後検討が必要。

(2) 重点的に現状の評価を行う火山の選定について

- ・重点的に現状の評価を行う火山として、雌阿寒岳、霧島山、十和田、草津白根山、三宅島が選定された。

(3) その他

- ・資料 調7ー(9)に基づき、トカラ列島の地震活動について、地震調査研究推進本部事務局より地震調査委員会資料の説明が、森下委員より海上保安庁資料の説明が、事務局より宇宙航空研究開発機構資料の説明があった。
- ・参考 調7ー(4)に基づき、国土地理院から「火山の地図」について説明があった。
- ・事務局より今後の予定について説明があった。

(以上)